

平成25（2013）年度 事業計画

平成25（2013）年4月1日から平成26（2014）年3月31日まで

（平成25年3月22日理事会議決）

公益財団法人 日本自然保護協会

平成25(2013)年度 事業計画

【NACS-Jの長期目標・ビジョン】

日本自然保護協会が守りたいものは、**くらしをささえる豊かな自然**です。2050年には「自然や生き物たちと共存する社会がつくられている」ことが目標です。

【中期事業目標・2020年目標】

2010年の生物多様性条約COP10で決議された愛知目標では、「生物多様性の損失を止めるために効果的かつ緊急な行動を実施する。これは、2020年までに、回復力のある生態系と、その提供する基本的なサービスが継続されることが確保され、それによって地球の生命の多様性が確保され、人類の福利と貧困解消に貢献するためである」というミッション(使命)が合意されました。

このミッションを、60年以上日本の自然を守る活動を続けてきたNACS-Jも共有し、「生物多様性の損失を止めるために効果的かつ緊急な行動を実施する」ため、ナショナルNGOとして国家レベルの施策や地域行政への科学的根拠に基づく政策提言、現場の問題解決のための運動を加速します。また研究者・専門家と協力しながら、市民一人ひとりが地域の自然の守り手として活躍し、地域の生物多様性が保全される強力なしくみを2020年までにつくることを目標としています。

2011年からは、地域レベルでの生物多様性保全を躍進させるための10年間の重点事業として「生物多様性の道プロジェクト」を開始し、次の3つの視点を2020年までの10年間の目標として活動しています。

人づくり: 生物多様性の視点から産業づくりや社会づくりを行う方策を理解し、人に伝え行動し、周囲を巻き込む人材を個々の現場で育てます。同時にそうした人材が活躍できるポストを特に行政内に作るよう働きかけ、生物多様性を活かした地域づくりの専従者を増やします。

社会づくり: 恩恵を受けている生態系サービスに対して、持続可能な暮らしに対して、あるいは、それらを守る取り組みに対して、対価が支払われるしくみをつくり、かつ支払う人を増やします。

産業づくり: 生物多様性を保全し、そこからもたらされる生態系サービスを持続可能に利用する産業(エコツーリズムや、生物多様性認証農業、エネルギーなど)が、長期の持続可能な価値・利益を持つことを証明できる事例をつくります。

【2013年度の重点事業】

●支援者拡大事業・広報戦略会議

独立した組織として、行政機関や企業にはできない自由な提言をし続けるためには、支援者の会費や寄付という自主財源の安定・増強が急務です。2012年度に開始した事務局横断型の広報ミーティングを、2013年度は広報戦略会議として開催し、NACS-Jの広報重点テーマとして「自然しらべ2013・10年目のカメラらべ(仮)」「東北～全国の海辺の保全」の2本を軸に、NACS-Jの個人・団体・企業の大規模な支援者増のための広報企画を推進します。

●現場の保護問題への体制強化

現政権の提唱するコンクリートに頼る「国土強靱化計画」は、自然を大切にし、自然の力に從おうとする自然保護の思想、生物多様性保全の思考とは相容れないものです。復興復旧事業、新規や突発的な開発問題の増加を見越し、全国の会員とともに保護問題に取り組む体制を強化します。

●生物多様性の道プロジェクト

2013年度は、2011年度に作成した地域戦略ガイドブックを改訂し、各地域での一般向け、自治体職員向けの講演・セミナーの開催に力を入れます。千葉県・下総(流山・印西)、宮崎県・綾町、群馬県・みなかみ町、福井県・中池見などのNACS-Jのフィールドを中心に、地域戦略策定、保全計画づくりへの誘導のため、協議会・推進会議の主導的活動を行い、地域の主体的保全活動を育成します。

支援基盤

2013年度の目標

- ・自由な活動のできる独立したNGO組織としての支持を入会や寄付につなげる。
- ・これまでの協力関係を一層深めた支援方策や基本財産の効果的活用研究を行う。

| No | 2013テーマ | 事業名 | 事業内容 |
|----|-----------------------------------|---|---|
| 1 | NACS-Jの自主的な活動の基盤を支える入会者、寄付者を着実に拡大 | ■2020年会員 愛知目標実現のための緊急長期入会員支援促進 | ・愛知目標達成のため、2020年までの会費+寄付、計5万円をまとめて払う「2020年会員」を設置し呼びかける。 ・寄付に対する御礼として、NACSJの活動報告を兼ねて、最新の報告書・資料集等を、毎年1点送付。 (吉田理事ほか) |
| | | ■ホスピタリティ会員拡大 つながりのある個人・団体・企業の入会促進 | ・これまでNACS-Jへのさまざまな支援や協力を得た関係先への、手紙による入会呼びかけ。(事務作業:管理部) |
| | | ■寄付拡大 自然保護活動への大口支援の獲得 | ・役員らによる指定寄付の拡大 (亀山理事長ほか) |
| 2 | 基本財産の有効活用をはかる | ■運用収入拡大 基本財産の一部の効果的活用研究 | ・基本財産のうち低金利定期について、積極的な運用を検討実施。 (亀山理事長、横山理事、原田参与ほかで検討する) |

生物多様性の道プロジェクト

| 2013年度の目標 | | | |
|---|--|---|--|
| ・「愛知目標」の実現に向け、生物多様性国家戦略と地域戦略を実効性のあるものにする。 ・モデル地域での生物多様性保全の成果を広く発信し、他の地域に波及させる。 | | | |
| No | 2013テーマ | 事業名 | 事業内容 |
| 1 | 生物多様性を活かした地域づくりに有効なツール・事例をまとめ、ガイドブックを改訂する。 | ■道プロ ガイドブックの更新 地域戦略ガイドブックのバージョンアップ | ・地球環境基金助成の獲得 ・生物多様性地域戦略策定への |
| 2 | 地域戦略ガイドブックを活用し、地域のモデル事例を増やす。 | ■道プロモデル事例づくり全体総括 | ・人と自然の関係マップづくりとその活用事例のまとめ ・中池見での地域協議会参画と運営支援 ・下総でのモデル地区(流山・印西)を中心とした重要地域での保全行動計画作りと保全活動の推進 ・各地域でのセミナー開催 |
| 3 | 生物多様性地域戦略についてのNACS-Jの活動をPRし、支援者を増やす。 | ■道プロジェクト広報 出前シンポ・講演での普及活動 道プロウェブサイト運営 | ・関東外での出前シンポ/講演を3か所程度で開催 ・ウェブサイトやSNSを活用した広報 |
| 4 | NACS-Jの主体的な活動として、UNDB-J(国連生物多様性の10年日本委員会)による、生物多様性の主流化活動を支援するための仕組みを整える。 | ■生物多様性主流化支援事業 UNDB-J基金を活用した、生物多様性主流化事業の提案と運営 | ・UNDB-J幹事会・運営委員会への参画 ・UNDB-J支援事業財務委員会の設置と運営 ・UNDB-J支援事業の実施(生物多様性地域出前講座開催、生物多様性情報ポータルサイト構築等) |

広報戦略会議

| 2013年度の目標 | | | |
|--|----------------------------------|--|--|
| 広報戦略会議を実施し、重点広報事業の見せ方・広報の仕方を研究し、支援者獲得アピールを行う。またNACS-Jのブランドイメージの再構築を行う。 | | | |
| No. | 2013テーマ | 事業名 | 事業内容 |
| 1 | 支援拡大と実効力のある広報を研究し実行する広報戦略チームの結成。 | ■広報戦略会議 各部の取り組みを効果的にアピールし、実効力のある広報ツール、収入をあげられる手段を構築 | ・「東北～全国の海辺」「自然しらべ カメさがし」の2テーマの入会募集・寄付拡大にあたる。 ・外部協力者を動員し、支援企業拡大研究、NACS-Jのブランドイメージの再構築。(毎月1回の開催) ・広報ツール、ちらしの作成分担、既存会員のニーズを分析するための会員アンケート、各部企業支援獲得の企画調整。企画調整。 ・日本自然保護協会ロゴなどVI戦略展開。 |

保護交渉事業

| No. | 2013テーマ | 事業名 | 事業内容 |
|-----|-----------------|--------|--|
| 1 | 保護の具体化・前進の確実な獲得 | 保護交渉事業 | ①国の施策への有効な多様性保全施策の組み込み(土地利用施策の改良誘導) ②保護地域化困難地への保護地域化(新設、拡大) ③国立公園・自然環境保全地域・保護林の一元管理方策の進展 ④国有林への多様性保全型施策の組み込み(モデルプロジェクトの普遍化) |

保護・研究事業

2013年度の目標

- ・国土強靱化計画に生物多様性の観点から対峙する。
- ・保護問題への取り組み体制を強化する。新規または突発的な保護問題に対応できる体制をつくる。
- ・個々の事業(*)で積み重ねてきた情報を有機的につなぎ、地域の状況に合わせた戦略行動計画に着手、実行し、政策に着実に反映する。
- (*)モニタリング1000の市民参加型調査手法のノウハウやデータ、ネットワーク。SISPAの情報活用基盤、総合事業(綾プロ)、COP10

| No. | 2013テーマ | 事業名 | 事業内容 |
|-----|---|--|--|
| 1 | 現場の保護問題解決 重点テーマ:海 | 【緊急保護対応】 ・地域の問題を社会問題化し、自然破壊を阻止する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・地熱・再生可能エネルギー、国立公園、環境アセスメント> ・緊急案件にネットワークよく対応する。 ・全国の会員と取り組む。・開発事業の進捗を監視する。 ・行政や立法府へのロビー活動強化。 ・データを活用して地域の会員を支援する。 ・状況分析・対応策検討のための専門家会議。 ・寄付や支援者拡大につながる運動をつくる。 ・中池見の北陸新幹線建設問題・補足調査の提言。 |
| 2 | | 【保護地域情報研究(SISPA)】 ・IUCN管理カテゴリー、日本の保護地域の見直しを働きかける。 | <ul style="list-style-type: none"> ・保護地域アトラスを発行し、保護地域の課題を明らかにする。配布、Webサイトで公表。英語版の出版。 ・保護問題の情報を解析及び提供。 |
| 3 | | 【東日本海岸】 生物多様性に配慮した地域復興を支援する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・名取、南三陸、気仙沼における地域ごとの植生調査及びふれあい調査による地域の再発見 |
| 4 | | 【サンゴ礁守ろうキャンペーン】 ・サンゴ礁の埋立を阻止する。 ・海が直面する課題を可視化し、多くの人に伝える。 (最終目標:公有水面埋立法、沖縄県赤土等流出防止条例、アセス法の見直し) | <ul style="list-style-type: none"> ・サンゴ礁のファンを増やす。(セミナー、活動紹介パンフ、チャリティグッズ作成) ・辺野古、泡瀬問題を通じ、埋め立て制度の問題を社会問題化する。 ・嘉陽エコ・コースト事業をより良いものにする。地元団体の活動支援。日本初の砂浜の市民調査方法の確立。 ・日本の海洋保護区についての情報発信と優良事例等の情報収集。(アジア国立公園会議参加) ・企業への働きかけ。寄付企画の呼び掛け。 |
| 5 | 里やま保全研究 | 【モニタリングサイト1000里地調査】 ・第3期(2013~2017)調査の開始。 ・100年間の長期調査実現にむけた各サイトの支援強化。 | <ul style="list-style-type: none"> ・新規50サイト向けの説明会・講習会。 ・サイト間交流と既存サイト支援につながる研修会。 ・データ蓄積の継続と第2期まとめ(レポート完成2014年)。 ・コアサイトを中心とした調査成果活用・成果発信の支援。 ・里モニウェブサイトから情報発信する(発信量を増大)。 |
| 6 | | 【市民調査普及】 ・市民調査の普及啓発とデータ充実。 ・モニ1000の基盤となる市民調査体制をつくる。 | <ul style="list-style-type: none"> ・生きもの情報館のユーザーとデータ数を増やす(自然しらべと連動)。 ・既存の刊行物の普及。 |
| 7 | 地域協働型プロジェクトの推進 (生物多様性保全のための、新しい管理方法の試行・実践) | 【赤谷プロジェクト】 ・国有林の新しい管理方法を実践する。 ・人工林を生物多様性の高い自然林に戻す。 ・"赤谷型"の知名度を全国で高める。 ・ダム撤去など溪流環境復元を広める。 | 【受託】 <ul style="list-style-type: none"> ・モニタリング会議、植生・猛禽・ほ乳類の各調査とWG運営。 ・自然林復元のステップを具体化する。 ・調査体制の改良、WGへの諮問事項を明確にする。 【自主】 <ul style="list-style-type: none"> ・総合事務局として、プロジェクトを着実に進める。 ・広報を三者で強化する。・企業に参加の場を提供する。 ・マップづくりを通じて、まちづくり・観光業を巻き込む。 |
| 8 | | 【綾プロジェクト/照葉樹林研究】 ・照葉樹林を活かした地域づくりを広める。 ・市民参加の綾生物多様性地域戦略策定。 | <ul style="list-style-type: none"> ・綾プロ5者協定及び国有林管理経営計画の見直し。 ・綾ユネスコエコパーク検討体制の確立及び綾生物多様性地域戦略策定。 ・大隅における生物多様性地域戦略策定の取り組み開始 ・屋久島原生自然環境保全地域モニタリング調査(受託)及び照葉樹林サミット支援 |
| 9 | | 【小笠原/世界遺産地域のエコツーリズムモデルづくり】 ・モニタリングの再スタート。 ・保全計画の検討の場づくりを働きかける。 | <ul style="list-style-type: none"> ・回復しつつある自然に併せた調査を再考・提案する。 ・保全計画の検討、ルール見直しについて、関係者の合意形成の場づくりを働きかける。 ・全島のエコツーリズムの実現のため、林野庁「小笠原諸島森林生態系保全総合対策」事業のモニター。 |
| 10 | 愛知目標 基盤整備 | 【IUCN事務局運営】 ・IUCNのじゅうまるプロジェクト支援を通じ、NACS-J支援につなげる。 | <ul style="list-style-type: none"> ・IUCN-J事務局を担当する。(事業はIUCN-J予算で実施) |
| 11 | | 【国際情報収集業務】 ・民有地の保護制度化に向け、海外先進事例調査を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> ・民有地の保護施策の事例調査(欧州/生物多様性条約関連会議)、WDPA(保護地域に関する世界データベース)見直しの情報収集のため会議参加。 |

教育普及事業

2013年度の目標

- ・全国の指導員の活動を活気づける
- ・若い世代へのアプローチを積極的に行い取り込む
- ・普及事業と各部事業との連携を有機的に深める

| No. | 2013テーマ | 事業名 | 事業内容 |
|-----|-------------------------------|---|---|
| 1 | 自然観察指導員養成 ～気づく身につく 自然のみかた～ | 【自然観察指導員講習会】 ・講習会1泊2日の開催により、若い世代の参加率を上げる。 ・地方自体や企業など新たな共催団体を開拓する。 ・東北での講習会開催し、企業の協賛支援モデルをつくる。 | ・共催10回(新たな共催団体・地方自治体4市町)、自主開催3回、企業協賛1回(東北) 計14回 ・次年度共催先獲得のため広報活動 ・受講者獲得の広報活動(関連Webサイト、メーリングリストなど) |
| 2 | | 【指導員活動支援】 ・若い世代の指導員の活動を促進するために情報発信を行う。 ・全国の指導員の活動の現状を把握し活動促進の支援を行う。 ・指導員継続率の向上。 | ・パンフレット作成や配布、一般紙への掲載などの指導員制度の広報 ・新指導員への連絡会入会案内やメールでの情報発信 ・再継続を呼びかけるダイレクトメールの実施 ・登録証明書・ネームプレート・腕章・保険の対応 ・メールマガジン「しどういん徒然草」(3800名登録)や公式Facebook等の情報発信 ・【新】指導員のブランド化(マーク・ロゴ・広報) ・【新】指導員の活動状況のアンケート実施 ・全国一斉かんさつ会の実施に企業協賛を募る。 |
| 3 | | 【指導員研修会】 ・指導員の活動を活性化する研修会内容の充実。 ・地域の指導員活動を支援する新たな研修会を開催する。 | ・【新】地域の自然を理解する研修会2回(自主開催) ・ネイチュアフィーリング研修会2回(大阪・南アルプス)共催 ・リスクマネジメント研修会1回(三重)共催 ・和歌山自然公園指導員研修会(受託) ・新宿御苑みどりフェスタにてネイチュア・フィーリング自然観察会開催(主催) |
| 4 | | 【指導員養成ワーキング】 ・時代に即して指導員の活動と目標を再構築する | 指導員養成WG(2回) ・地域戦略、ESD、学校での指導員の役割や連絡会との関係を整理する |
| 5 | 環境教育 ～自然への関心を豊かに高める機会の提供～ | 【自然しらべ】 ・参加者が身近な自然の大切さとおもしろさに気づく企画を展開する。 ・参加者の満足度を向上させNACS-Jの認知や入会につなげる。 | ・テーマ「日本のカメさがし！」(5～10月) ・調査マニュアルの充実とデータ活用の報告書発行 ・しらべ方教室(親子向け)と研修会(指導員向け)を各4回実施。報告会を1回実施。 ・企業の社会貢献活動・CSR活動・ボランティア活動の一つとして参加の仕組みを定着させる。 ・広報キャンペーン 自然しらべ参加者への入会動機づくり/ピンバッジによる会費と募金寄付 |
| 6 | | 【自然観察路コンクール】 ・学校・保護者・指導員への認知度と参加を高める。 ・30年の成果を整理し、今後の展望を明確にする。 | ・自然観察路コンクールの募集、審査、決定、展示会・WS等実施 ・【新】30周年記録冊子の発行と活用 |
| 7 | | 【企業連携】 ・企業のCSR活動として自然観察会を積極的に提案、実施する。 ・生物多様性保全の活動を企業と検討・実施する仕組みをつくる | ・企業の観察会の定例化(年3回二社) ・【新】都市緑地のモニタリング手法と保安全管理のコンサルティング(二社) ・企業CSRとしての環境教育プログラム提供(三社) |
| 8 | | 【自然保護セミナー】 ・一般の方と自然保護のセミナー・コミュニケーションの形式をつくる ・セミナーを通じNACS-JのPRを行い入会につなげる | ・【新】自然保護セミナー(都内・8回)を開催 ・会員や一般を対象に役員・職員・ゲストをもとに自然保護活動の内容を伝える |
| 9 | | 【フィールドガイド編集発行】 ・ベストセラー・定番図書を目指した内容の刷新 | フィールドガイドシリーズ「危険な生物」改訂版の編集・発行/危険な生物の最新の情報を掲載する。 |
| 10 | その他 | 【教育普及共通】 ・会員や一般にNACS-Jの教育活動について、わかりやすく伝える。 | ・外部からの講師・委員の派遣・紹介、後援依頼・原稿執筆依頼対応 ・外部イベントでの展示や各種パンフの配布等(モンベル、エコプロ) |
| 11 | | 【ライブラリー管理】 ・図書の検索、活用と保管が容易にできるよう工夫する。 | ・一般図書報告書ニュースレター等を登録管理、閲覧サービス ・本棚の一斉整理 |

広報・編集事業

2013年度の目標

- ・メディアを使い分けてNGOならではの情報発信力を高める。
(会報発行は現会員向けに維持。webは予算の増強、フェイスブック、スマホ等新メディア対応も。)
- ・NACS-J未接触のユーザーを増やす。(NACS-Jウェブマガジン、UNDB-J基金を使った総合生物多様性主流化ポータルサイト、ソーシャルメディア)

| No. | 2013テーマ | 事業名 | 事業内容 |
|-----|----------------------------|--|---|
| 1 | NGOの強みを活かす情報発信 | ■記事制作(会報・WEB共通) ・読み手のターゲットを分析し、ニーズをとらえる記事制作 | ・自然保護の専門性を活かしながら、一般読者の興味を引く特集を制作(会報・web共通) ・会員専用記事、WEBマガジン記事など読み手のニーズを踏まえた記事構成と編集・執筆技術の向上 ・雑誌編集の外部エキスパートと特集の切り口や展開を検討する会報ワーキンググループを開催(年6回) |
| | | ■会報発行(印刷・発送) ・会員の行動を促す会報の定期発行 | ・会員向け情報誌の遅滞ない発行 ・年6回(隔月)、36頁×5号 44頁×1号 ・専門性を活かした広告営業 |
| | | ■オフィシャルWEBサイト運用 ・NACS-Jの活動を即応性高く発信し、自然保護関係者からの共感・支援を得る | ・オフィシャルサイト…組織情報のディスクロージャー、活動報告、参加・寄付の呼びかけ。 ・twitter、Facebook、メルマガ…サイト情報の発信・オフィシャルサイトへの誘導。 ・サーバー管理、HTML外注・システム改善マネジメント |
| | | ■NACS-Jウェブマガジン ・NACS-Jの活動への新規関係者の開拓と、小額寄付をWEB上から行えるシステムづくり | ・一般向けにタッチングポイントを増やす、NACS-Jウェブマガジンの構築。 ・資料集/フィールドガイド/会報など既存資料から今も価値のあるものを発掘し、寄付返礼として記事ごとに有償ダウンロードできるしくみづくり。(web記事課金型寄付システムの導入) ・WEBサイト広告収入の開拓。 ・インターネット有料広告の出稿。 |
| 2 | NACS-Jメディアを通じた企業・団体パートナー拡大 | ■NACS-Jメディアパートナー渉外 次年度以降、安定的な出版・WEB発信事業をするための資金を獲得。 | ・生物多様性保全活動、リサイクル活動等を積極的に行う企業への営業 |

管理事業

2013年度の目標

- ・他部と協働し、会員・寄付者の満足度を高めることを目指す。
- ・Webと連動した新たな収入基盤整備を広報と検討し実現化を進める。

| No. | 2013テーマ | 事業名 | 事業内容 |
|-----|---|------------------|---|
| 1 | 事務局運営上の課題に対応する | 事務局運営 | ・ワーキンググループの設置 ・専門家からの助言等 |
| 2 | ・団体、賛助会員向けのパンフレットをリニューアルし、会員獲得のツールとする ・パンフレットの配布に努め、会員獲得の基盤を固める ・会報やWebで支援者を紹介するなど、支援感の向上を目指す | 収入基盤整備 | 個人 ・未入会者向けDMの実施 ・ビジターセンター等へのパンフレット定期発送 ・期限切れ会員への再入会呼びかけDMの実施 ・会員へのアンケート実施 |
| | | | 団体 ・パンフレットの作成 ・入会DMの実施 ・会員に対するアンケートを実施 |
| | | | 賛助 ・パンフレットの作成 ・入会DMの実施 ・会員に対するアンケートを実施 |
| 3 | ・会員システムとWeb利用者DBとのリンクによる会員サービスの向上 | システム基盤整備 | 寄付 ・非会員寄付者へのDM ・寄付企画、高額寄付、募金箱設置への対応 |
| | | | ・WEB寄付拡大に伴う会員管理システムの改訂 |
| | | | |
| 4 | ・販売体制の見直し ・収支均衡を目指す | 刊行物管理 | ・在庫管理・通販業務等コストの見直し ・刊行物DMの実施 ・会報購読DMの実施 |
| 5 | 顕彰制度により会と賞の認知度を高める | 沼田眞賞 (牧田基金事業) | 会員・一般へのPRの工夫 別事業と組み合わせることにより広報効果を高める |